

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第83期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】 株式会社 ヤマダコーポレーション
【英訳名】 YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田豊雄
【本店の所在の場所】 東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】 (03) 3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 武田 守征
【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】 (03) 3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】 常務取締役 武田 守征
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	7,464	8,246	9,230	9,864	9,962
経常利益(百万円)	352	444	678	787	580
当期純利益(百万円)	171	275	341	243	218
純資産額(百万円)	3,539	3,751	4,224	5,219	5,229
総資産額(百万円)	8,435	8,875	10,994	11,702	11,242
1株当たり純資産額(円)	295.30	312.90	352.60	351.70	347.88
1株当たり当期純利益金額(円)	13.15	21.59	27.08	20.43	18.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.0	42.3	38.4	35.9	37.0
自己資本利益率(%)	5.1	7.6	8.6	5.8	5.2
株価収益率(倍)	14.8	14.3	16.5	13.8	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	69	601	546	299	671
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	235	157	295	1,009	698
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	238	291	91	182	84
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,249	1,400	1,879	1,369	1,232
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	243	245	309 (46)	325 (50)	317 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3. 第81期において、持分法適用関連会社であった(株)ワイ・テイ・エス、(株)ワイ・テイ・エス販売、(株)ヤマダメタルテックを新たに連結の範囲に含めている。

4. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。

5. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	6,747	7,363	7,855	8,130	8,177
経常利益(百万円)	334	392	574	483	247
当期純利益(百万円)	157	240	240	178	59
資本金(百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額(百万円)	3,619	3,789	4,155	4,046	3,876
総資産額(百万円)	8,244	8,600	8,746	8,557	8,040
1株当たり純資産額(円)	300.61	314.56	345.10	337.59	323.45
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	11.86	18.52	18.55	14.85	4.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	44.1	47.5	47.3	48.2
自己資本利益率(%)	4.5	6.5	6.1	4.3	1.4
株価収益率(倍)	16.4	16.6	24.1	18.9	37.7
配当性向(%)	38.2	24.9	49.8	40.4	121.0
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	200	200	201 (22)	201 (27)	191 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

3. 第81期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載している。

4. 第81期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当5円を含んでいる。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB.V.をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年9月	子会社ヤマダアメリカINC.をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成8年4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年1月	ヤマダヨーロッパB.V.を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報は、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

従って、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっている。

（オートモティブ機器）

当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等である。当社が製造・販売するほか㈱ヤマダメタルテックがその一部を製造している。

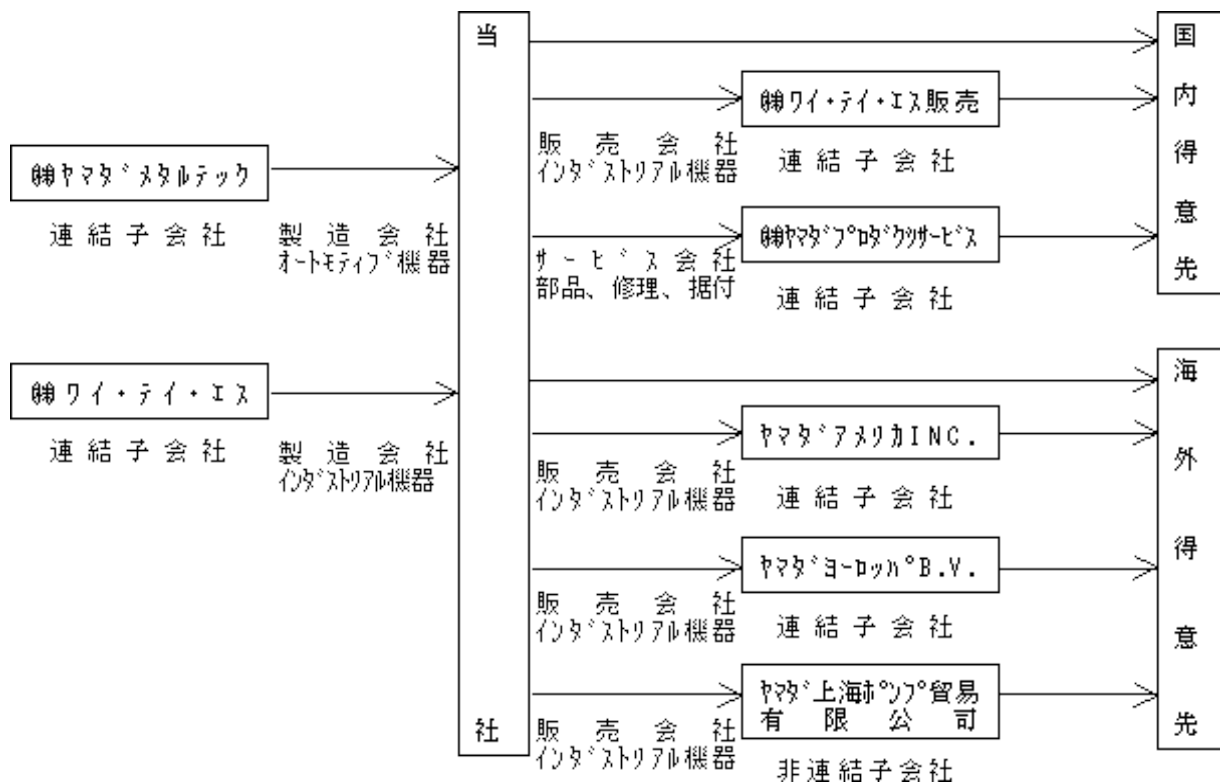
（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品である。当社が製造・販売するほか㈱ワイ・テイ・エスがその一部を製造し、一部化学産業分野向け販売に㈱ワイ・テイ・エス販売、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司がある。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、㈱ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っている。

なお、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2 . 4 .	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	インダストリアル機 器	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 3名
ヤマダヨーロッパ B . V . (注) 2 .	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	インダストリアル機 器	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 なし
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市	20,000 千円	その他	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オート モチブ機器の部品販売・サービ ス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 2 . 6 .	神奈川県 相模原市	30,000 千円	オートモチブ機器	(所有) 32.7 (62.9)	当社オートモチブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 なし
(株)ワイ・テイ・エス (注) 2 . 7 .	東京都 大田区	10,000 千円	インダストリアル機 器	(所有) - (100.0)	当社インダストリアル機器の製造。 役員の兼任 1名
(株)ワイ・テイ・エス販売 (注) 7 .	東京都 大田区	10,000 千円	インダストリアル機 器	(所有) - (76.0)	当社インダストリアル機器の販売。 役員の兼任 なし

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、部門別区分の名称を記載している。

- 2 . 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C .、ヤマダヨーロッパ B . V .、(株)ヤマダメタルテック及び(株)ワイ・テイ・エスは特定子会社に該当する。
- 3 . 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
- 4 . ヤマダアメリカ I N C . については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるが、所在地別セグメント情報の米国セグメントの売上高に占める当該子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるので、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 5 . 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
- 6 . 持分は100分の50以下であるが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 7 . 持分はないが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(人)
オートモティブ機器	80 (12)
インダストリアル機器	154 (24)
その他	33 (12)
全社(共通)	50 (16)
合計	317 (64)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない共通部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191 (38)	35.3	13.0	5,547,405

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられて、景気は前半こそ緩やかな回復基調を推移したが、継続的な原油・原材料価格の高騰による影響や、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、更には円高基調の為替動向や株安などの要因も重なり、景気は次第に先行き不透明感を強めながら推移してきた。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、当社独自の技術、製品を活用した積極的な営業活動に注力するとともに、原材料の高騰に対応した製品価格の見直しにも取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,962百万円(前期比97百万円、1.0%増)となった。

売上高を部門別にみると、オートモティブ部門は2,969百万円(前期比106百万円、3.5%減)となった。減少の要因は、タイヤ機器、排気ガス排出ホースリール機器、ルブリケーター等の減少である。インダストリアル部門は5,943百万円(前期比149百万円、2.6%増)となった。増加の要因は、当社の主力製品であるダブルダイアフラムポンプ、インキポンプ等の伸長である。その他の部門は、上記部門に属さないサービス部品、修理売上げなどであり、売上高は1,049百万円(前期比54百万円、5.5%増)となった。

利益面では、原材料価格の期中高騰分を販売価格で十分吸収しきれなかったことにより、売上総利益率が低下したこと、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は630百万円(前期比247百万円、28.2%減)、経常利益は580百万円(前期比207百万円、26.3%減)となった。当期純利益は、投資有価証券評価損の発生26百万円を特別損失に計上した結果218百万円(前期比25百万円、10.4%減)となり、業績予想を下回り、前期比較は減益となった。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、日本における外部顧客に対する売上高は203百万円増加の7,303百万円、営業利益は前期比142百万円減少の690百万円となった。米国における外部顧客に対する売上高は、前期比186百万円減少の1,653百万円、営業利益は55百万円増加の142百万円となった。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前期比80百万円増加し1,004百万円、営業利益は2百万円増加の87百万円となった。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は27百万円減少の3,442百万円で、その割合は34.6%となり、そのうち米国、カナダの北米売上高は175百万円減少の1,421百万円で、その割合は14.3%となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、当連結会計年度末は1,232百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた収入は671百万円(前期比371百万円の増加)となった。

これは、主に税金等調整前当期純利益553百万円、減価償却費366百万円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果支出された資金は698百万円(前期比310百万円の減少)となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出630百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果支出された資金は84百万円(前期比266百万円の減少)となった。

これは、主に長短借入金の借入れによる収入910百万円、長短借入金の返済による支出895百万円、配当金の支払額71百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	1,482,953	108.3
インダストリアル機器(千円)	3,233,443	100.3
その他(千円)	384,528	121.0
合計(千円)	5,100,924	103.9

(注) 1. 金額は製造原価で表示している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	604,871	75.0
インダストリアル機器(千円)	475,059	92.0
その他(千円)	23,651	58.3
合計(千円)	1,103,581	80.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示している。

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注の状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(4) 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
オートモティブ機器(千円)	2,969,389	96.5
インダストリアル機器(千円)	5,943,298	102.6
その他(千円)	1,049,371	105.5
合計(千円)	9,962,058	101.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンザイ	872,127	8.8	725,339	7.3

2. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、経営計画の達成を着実なものとするため、事業基盤の強化、連結収益力の向上、連結財務体質の改善に引き続き努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

(1) 経済環境の変化について

主力製品であるダブルダイアフラムポンプの需要は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあり、国内外の経済環境の悪化により、設備投資動向に陰りが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動について

為替変動は、海外子会社の資産・負債をはじめとして、外貨建の売上、資産・負債があり、連結財務諸表作成のために円換算されている。主な通貨は、米ドル及びユーロであり、これらの通貨の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主要原材料は、ステンレス・アルミニウム・フッ素樹脂・鉄であり、これらの原材料価格は、市況及び為替動向等により変動しており、上昇傾向にある。

当社グループにおいては、合理化による原価低減及び製品価格への転嫁等により吸収していく方針である。

しかしながら、今後におけるこれら原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 製品の品質について

当社グループの製品は、世界の各拠点で、世界で認められる品質管理基準のもと、製造・販売を行っているが、将来にわたり、全ての製品において欠陥がないという保証はない。

製造物賠償責任については、保険に加入しているが、大規模な欠陥が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) 設備投資計画について

当社グループでは、グループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しており、当社グループの想定通り、事業の拡大がなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(6) 輸出管理規制について

当社グループが事業を展開する多くの国、地域における規制、または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

当社製品の一部は、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けている。国際情勢の変化により規則が強化されることになれば、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性がある。

(7) 競争の激化について

当社グループの事業地域及び分野においては、多種多様な競争相手が存在しており、当社グループは競争優位を維持すべく最大限の経営努力をしている。

しかしながら、想定外の競争の激化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 財務上について

当社グループは投資有価証券を所有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC.とヤマダヨーロッパB.V.は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供している。

現在、研究開発は当社の技術部14名によって行われており、当社の研究開発費は8,121千円である。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動の内容と金額は以下のとおりである。

(オートモティブ機器)

・フロンガススクリーニング装置

簡単な操作でフロンガスの完全回収から、再生・定量充填を全自動で行えるフロンガススクリーニング装置の開発を完了し製品化した。

・オイルチェンジャー

車両エンジンのレベルチェック口から吸引しオイルの劣化・汚れが目視で確認でき且つ排出機能を有した、エンジンオイルチェンジャーの製品化が完了し、現在市場での評価を行っている。

この部門の研究開発費は6,670千円である。

(インダストリアル機器)

・レシプロポンプ

新機能を取り入れたバルブ機構の開発による機能と性能の向上、環境を考慮した省資源・軽量・低騒音化の実現に向けて製品化を行うと同時に、関連製品の開発も継続して行っている。

・ダブルダイアフラムポンプ

使用環境に対応し、構成部材に新素材を採用したダブルダイアフラムポンプの開発を行い、一部の機種で製品化が完了し、関連製品の開発も継続して行っている。

この部門の研究開発費は1,451千円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 460百万円減少し11,242百万円となった。

(資産) 流動資産の減少(447百万円)は、受取手形及び売掛金の減少(185百万円)、たな卸資産の減少(166百万円)などが主な要因であり、現金及び預金も 90百万円減少している。

固定資産の減少(13百万円)の内訳は、有形固定資産の増加(232百万円)、無形固定資産の増加(9百万円)、投資その他の資産の減少(255百万円)が要因である。

(負債) 負債は、前連結会計年度末に比べ 470百万円の減少となった。支払手形及び買掛金の減少(198百万円)、短期借入金の減少(114百万円)、未払法人税等の減少(126百万円)、長期借入金の増加(83百万円)、退職給付引当金の減少(97百万円)等が主な要因である。

(純資産) 純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となった。利益剰余金の増加(146百万円)、少数株主持分の増加(50百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(157百万円)等が主な要因である。

(2) 経営成績の分析

業績等の概要を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	
建物及び構築物（千円）	411,758	(10,572)
機械装置及び運搬具（千円）	177,846	(68,609)
その他（千円）	111,169	(38,720)
合計（千円）	700,773	(117,902)

1．建物及び構築物の主なものは、当社における本社別館建物新築161,081千円、相模原工場建物耐震補強工事221,635千円である。

2．機械装置及び運搬具の主なものは、当社相模原工場に導入したNCスピニングマシン1台24,075千円、CNCパイプベンダー1台38,600千円、バーリングマシン1台24,500千円、(株)ワイ・テイ・エスで導入した全電動射出成形機1台10,400千円、(株)ヤマダメタルテックで導入したレーザー加工機1台35,000千円、当社営業車両等の更新12,363千円である。

3．その他の内訳は、工具器具備品であり、その主なものは金型の更新によるものである。

4．()は内数で、連結子会社の設備投資状況である。

なお、当社及び当社の連結会社は、事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、資産の種類別に記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	生産設備・事 務所・倉庫	383,706	326,566	32,467 (18)	74,702	817,442	102 (17)
本社・東京営業所 ほか6営業所	オートモチ ブ機器・イン ダストリアル 機器・その他	事務所・販売 設備	407,490	23,322	442,797 (3)	4,035	877,647	89 (21)

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヤマダプロダクツサービ ス	その他	修理設備	917	6,403	- (-)	328	7,649	22 (9)
(株)ヤマダメタルテック	オートモチ ブ機器	生産設備・事 務所・倉庫	13,070	67,344	524,903 (6)	2,211	607,529	21 (5)
(株)ワイ・ティ・エス	インダストリ アル機器	生産設備・事 務所・倉庫	375,064	100,614	338,982 (9)	34,755	849,416	34 (11)
(株)ワイ・ティ・エス販売	インダストリ アル機器	事務所・販売 設備	-	707	- (-)	440	1,148	4 (1)

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヤマダアメリカINC.	インダストリ アル機器	販売設備	210,734	5,209	43,081 (8)	9,442	268,468	27 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	インダストリ アル機器	事務所・販売 設備・倉庫	135,004	1,727	71,783 (8)	15,825	224,340	18 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品である。

2. 金額には消費税等は含まれていない。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載している。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモチ ブ機器・インダ ストリアル機器・ その他	コンピューター1式	-	-	18,447

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ 機器・インダ ストリアル機器・ その他	機械装置	42,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	老朽化による入替で、生産能力の増加はほとんどない。
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ 機器・インダ ストリアル機器・ その他	機械装置	31,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	老朽化による入替で、生産能力の増加はほとんどない。
相模原工場 (神奈川県相模原市)	オートモティブ 機器・インダ ストリアル機器・ その他	ソフトウェア	12,000	-	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	システムの入替で、生産能力の増加はない。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

有償一般募集 255千株

発行価格 125円

資本組入額 50円

2. 無償株式配当 1:0.05 405千株

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	32	1	-	1,523	1,575	-
所有株式数(単元)	-	1,598	196	2,591	50	-	7,531	11,966	34,000
所有株式数の割合(%)	-	13.35	1.64	21.65	0.42	-	62.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,909株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に909株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)豊和	東京都大田区南馬込1丁目1番3号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.25
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.46
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
佐々木 安男	東京都目黒区	288	2.40
山田 三千子	東京都大田区	249	2.08
計	-	4,378	36.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,682,000	11,682	同上
単元未満株式	普通株式 34,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ワイ・テイ・エス	東京都大田区南馬込 1-1-6	214,000	-	214,000	1.78
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.48
(株)ヤマダコーポレーシ ョン	東京都大田区南馬込 1-1-3	13,000	-	13,000	0.11
計	-	284,000	-	284,000	2.37

(注) (株)ワイ・テイ・エス及び(株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式である。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,450	339,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,909	-	13,909	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針については、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図っていきたくと考えている。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製品開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたくと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり3円とした。この結果、年間配当金は1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)となる。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月15日取締役会決議	35,962	3.00
平成20年6月27日定時株主総会決議	35,958	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	210	390	502	452	333
最低(円)	120	178	281	230	161

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	286	275	223	204	227	203
最低(円)	266	195	201	161	197	170

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 豊雄	昭和5年2月5日生	昭和23年5月 当社入社 昭和25年1月 当社取締役就任 昭和38年3月 当社代表取締役社長就任 昭和45年7月 当社代表取締役副社長就任 昭和46年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	415
専務取締役		村田 實	昭和11年10月10日生	昭和34年3月 当社入社 昭和47年1月 当社営業部次長 昭和47年11月 当社取締役就任、営業副部長委 嘱 昭和48年12月 当社取締役営業部長委嘱 昭和52年8月 当社常務取締役就任 平成4年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	38
常務取締役	相模原工場担 当	山田 和正	昭和22年11月1日生	昭和45年3月 ㈱ワイ・テイ・エス代表取締 役社長(現任) 昭和57年3月 当社入社 昭和57年4月 当社取締役就任、第二営業部長 委嘱 平成4年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年6月 当社相模原工場担当委嘱(現 任)	(注)4	629
常務取締役	経営管理室担 当 海外部担当	山田 昌太郎	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工㈱入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委嘱 平成8年4月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 取締役就任(現任) 平成10年6月 当社常務取締役就任(現任)、 営業本部長委嘱 平成17年4月 経営管理室担当委嘱(現任)、 海外部担当委嘱(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司董事長就任(現任)	(注)4	359

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経理部担当	武田 守征	昭和16年7月4日生	昭和40年4月 ㈱埼玉銀行入行 平成2年8月 当社経理部長 平成4年6月 当社取締役就任、経理部長委嘱 平成14年6月 当社常務取締役就任(現任)、 経理部担当委嘱(現任) 平成15年6月 ㈱ヤマダプロダクツサービス 監査役就任(現任) 平成19年1月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司監事就任(現任)	(注)4	10
取締役	総務担当	影山 昭一郎	昭和13年9月11日生	昭和37年3月 当社入社 平成元年4月 当社総務部長 平成2年6月 当社取締役就任(現任)、総務 部長委嘱 平成18年6月 総務担当委嘱(現任)	(注)4	5
取締役	品質保証担当	熊谷 浩昌	昭和18年10月5日生	昭和41年4月 東京ダイハツ㈱入社 昭和44年5月 当社入社 平成4年4月 当社営業部長 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成10年6月 当社品質保証部長委嘱 平成18年6月 品質保証担当委嘱(現任)	(注)4	5
監査役	常勤	塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年3月 当社入社 平成6年4月 当社技術部次長 平成7年1月 当社仮監査役就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役	常勤	村瀬 博樹	昭和28年1月28日生	平成15年10月 りそな債権回収㈱常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役	非常勤	谷口 格哉	昭和8年4月29日生	平成12年6月 ㈱シュテルン中央副社長就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,470

(注) 1. 専務取締役村田 實は取締役社長山田豊雄の義弟である。

常務取締役山田和正は取締役社長山田豊雄の弟である。

常務取締役山田昌太郎は取締役社長山田豊雄の長男である。

2. 監査役村瀬博樹、及び谷口格哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は3名で、生産部長鈴木正、技術部長伊藤喜久男、営業部長山田幸太郎で構成されている。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 修	昭和25年1月1日生	昭和52年4月 弁護士登録 ユアサハラ法律特許事務所入所	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めている。さらに、経営管理室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名（うち2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成している。

取締役会は、毎月原則1回開催し、重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、監査役の意見や執行役員からの報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っている。

役員取締役で構成する役員取締役会を必要に応じて開催しており、重要事項を審議するほか、重要テーマに関し取締役間の情報連絡を密にし、情報の把握と方針検討に努めている。

当社は、執行役員制度を採用しており、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いている。（執行役員3名）

執行役員は取締役会に出席し、各担当部門の業務執行の内容を報告している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めている。

また、コンプライアンスを担当する部門を経営管理室（責任者担当取締役）とし、コンプライアンス委員会及び有識者による内部監査会を設置している。

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応する。

上記の周知徹底をはかるため経営管理室が中心となり、役職員に対し教育、研修を行いコンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしている。

監査役は、取締役会及び重要な経営に関する会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っている。

内部監査会は、社長直轄の経営管理室に内部監査会を設置し、内部統制組織の有効性について再検証し内部業務監査機能を強化している。

その結果は、経営管理室担当取締役を通じて取締役会に報告されている。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に依頼している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士

森 公高

小澤 陽一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士

1名

その他

13

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はいない。

当社の社外監査役は、他の会社の取締役あるいは、監査役に就任していない。

当社と当該社外監査役との間に利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として経営管理室長を委員長とするリスク管理委員会を設置している。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備をはかっている。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

取締役を支払った報酬	186百万円
使用人兼取締役2名に対する使用人給与相当額	-
監査役を支払った報酬	18
計	204

(注) 監査役の支給額には、平成20年6月27日開催の第83期定時株主総会において決議された社外監査役1名に対する退職慰労金1,560千円が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の監査報酬は、以下のとおりである。

監査報酬	18百万円
(うち公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	(18)
(うち上記以外の報酬)	(-)
計	18

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は73百万円または法令が定める額のいずれか高い額としている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,429,598		1,339,437	
2 受取手形及び売掛金			2,331,316		2,145,385	
3 有価証券			72,030		50,393	
4 たな卸資産			2,386,078		2,219,727	
5 繰延税金資産			212,843		193,709	
6 その他			47,596		92,908	
貸倒引当金			51,563		60,847	
流動資産合計			6,427,901	54.9	5,980,714	53.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	(* 2)	3,091,140		3,440,957		
減価償却累計額		1,529,795	1,561,344	1,617,817	1,823,140	
(2) 機械装置及び運搬具	(* 2)	1,836,701		1,963,631		
減価償却累計額		1,364,253	472,448	1,427,406	536,225	
(3) 土地	(* 2)		1,632,443		1,625,153	
(4) 建設仮勘定			80,000		-	
(5) その他		978,188		1,049,014		
減価償却累計額		828,578	149,609	905,548	143,466	
有形固定資産合計			3,895,845	33.3	4,127,985	36.7
2 無形固定資産			148,473	1.3	158,322	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(* 1)		895,620		608,489	
(2) 更生債権等			11,040		9,211	
(3) 繰延税金資産			181,277		188,784	
(4) その他			158,440		189,349	
貸倒引当金			15,804		20,337	
投資その他の資産合計			1,230,573	10.5	975,498	8.7
固定資産合計			5,274,892	45.1	5,261,806	46.8
資産合計			11,702,794	100.0	11,242,520	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,574,489		1,376,029	
2 短期借入金	(* 2)	659,526		545,040	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	(* 2)	247,535		250,595	
4 未払法人税等		180,952		54,911	
5 賞与引当金		161,331		179,894	
6 その他		314,831		291,900	
流動負債合計		3,138,664	26.8	2,698,370	24.0
固定負債					
1 社債		950,000		950,000	
2 長期借入金	(* 2)	967,973		1,051,033	
3 繰延税金負債		219,791		223,654	
4 退職給付引当金		759,038		661,315	
5 役員退職慰労引当金		256,960		263,980	
6 負ののれん		90,498		85,606	
7 その他		100,849		79,170	
固定負債合計		3,345,111	28.6	3,314,761	29.5
負債合計		6,483,776	55.4	6,013,131	53.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		600,000	5.1	600,000	5.3
2 資本剰余金		55,637	0.5	56,750	0.5
3 利益剰余金		3,261,862	27.9	3,408,460	30.3
4 自己株式		10,748	0.1	7,555	0.0
株主資本合計		3,906,751	33.4	4,057,655	36.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		303,363	2.6	146,199	1.3
2 為替換算調整勘定		6,291	0.1	40,589	0.4
評価・換算差額等合計		297,072	2.5	105,610	0.9
少数株主持分		1,015,194	8.7	1,066,123	9.5
純資産合計		5,219,017	44.6	5,229,389	46.5
負債純資産合計		11,702,794	100.0	11,242,520	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,864,318	100.0		9,962,058	100.0
売上原価			5,994,057	60.8		6,286,299	63.1
売上総利益			3,870,261	39.2		3,675,759	36.9
販売費及び一般管理費	(* 1)						
1 荷造・運賃		135,279			131,480		
2 広告宣伝費		95,179			96,033		
3 貸倒引当金繰入額		2,457			4,149		
4 役員・従業員給与手当		1,227,167			1,234,652		
5 賞与手当		162,964			167,203		
6 法定福利費及び福利厚生費		218,595			236,018		
7 賞与引当金繰入額		78,634			102,433		
8 その他の引当金繰入額		9,270			7,370		
9 減価償却費		99,104			109,736		
10 支払賃借料		100,689			85,562		
11 その他		862,970	2,992,312	30.3	870,647	3,045,287	30.6
営業利益			877,948	8.9		630,471	6.3
営業外収益							
1 受取利息		616			2,222		
2 受取配当金		16,336			12,566		
3 負ののれん償却額		4,891			4,891		
4 為替差益		4,779			58,091		
5 不動産賃貸料		6,395			6,904		
6 その他		14,820	47,839	0.5	15,824	100,501	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		57,660			73,224		
2 売上割引		62,274			68,613		
3 その他		18,258	138,192	1.4	8,656	150,494	1.5
経常利益			787,595	8.0		580,478	5.8
特別利益							
1 固定資産売却益	(* 2)	257			712		
2 投資有価証券売却益		-			2,355		
3 親会社株式売却益		13,568	13,825	0.1	5,169	8,236	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	(* 3)	7,987			8,788		
2 投資有価証券評価損		-	7,987	0.1	26,081	34,870	0.3
税金等調整前当期純利益			793,434	8.0		553,845	5.6
法人税、住民税及び事業税		288,983			162,653		
法人税等調整額		151,916	440,899	4.4	119,324	281,978	2.8
少数株主利益			108,613	1.1		53,343	0.6
当期純利益			243,920	2.5		218,523	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	3,193,026	15,735	3,831,038
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			119,882		119,882
剰余金の配当（中間配当）			35,963		35,963
役員賞与（注）			19,240		19,240
当期純利益			243,920		243,920
自己株式の取得				320	320
自己株式の処分		1,890		5,306	7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	1,890	68,835	4,986	75,712
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	55,637	3,261,862	10,748	3,906,751

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	415,656	22,316	393,339	900,243	5,124,621
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					119,882
剰余金の配当（中間配当）					35,963
役員賞与（注）					19,240
当期純利益					243,920
自己株式の取得					320
自己株式の処分					7,197
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	112,292	16,025	96,267	114,950	18,682
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,292	16,025	96,267	114,950	94,395
平成19年3月31日 残高（千円）	303,363	6,291	297,072	1,015,194	5,219,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	600,000	55,637	3,261,862	10,748	3,906,751
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			71,924		71,924
当期純利益			218,523		218,523
自己株式の取得				339	339
自己株式の処分		1,113		3,532	4,645
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	1,113	146,598	3,192	150,904
平成20年3月31日 残高(千円)	600,000	56,750	3,408,460	7,555	4,057,655

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	303,363	6,291	297,072	1,015,194	5,219,017
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					71,924
当期純利益					218,523
自己株式の取得					339
自己株式の処分					4,645
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	157,163	34,298	191,462	50,928	140,533
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	157,163	34,298	191,462	50,928	10,371
平成20年3月31日 残高(千円)	146,199	40,589	105,610	1,066,123	5,229,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		793,434	553,845
減価償却費		303,434	366,118
負ののれん償却額		4,891	4,891
投資有価証券評価損		-	26,081
受取利息及び受取配当金		16,952	14,789
支払利息		57,660	73,224
売上債権の増加額		313,991	3,409
たな卸資産の減少額 (増加額)		183,634	84,656
仕入債務の増加額 (減少額)		103,633	118,103
割引手形の増加額 (減少額)		89,572	154,158
役員賞与の支払額		34,240	-
その他		4,289	65,511
小計		619,169	1,051,378
利息及び配当金の受取額		16,952	14,789
利息の支払額		56,536	74,581
法人税等の支払額		279,831	319,995
営業活動による キャッシュ・フロー		299,754	671,591

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		143,643	164,762
定期預金の払戻による 収入		141,998	134,046
有形固定資産の取得に よる支出		952,234	630,602
有形固定資産の売却に よる収入		1,028	1,453
投資有価証券の取得に よる支出		21,650	5,462
投資有価証券の売却に よる収入		-	4,725
親会社株式の売却によ る収入		38,242	22,754
関係会社株式の取得に よる支出		40,000	-
その他		32,743	60,389
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,009,002	698,238
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		682,100	490,753
短期借入金返済によ る支出		549,393	587,765
社債の発行による収入		541,850	-
社債の償還による支出		550,000	-
長期借入れによる収入		577,075	420,000
長期借入金返済によ る支出		354,740	308,111
配当金の支払額		154,902	71,822
少数株主への配当金の 支払額		3,000	3,000
その他		6,542	24,171
財務活動によるキャッ シュ・フロー		182,447	84,117

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,193	26,349
現金及び現金同等物の減少 額		510,607	137,113
現金及び現金同等物の期首 残高		1,879,792	1,369,184
現金及び現金同等物の期末 残高		1,369,184	1,232,071

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、当連結会計年度において新たに設立され、平成19年4月より営業を開始しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いている。 持分法を適用していない非連結子会社(ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司)は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いている。 連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 デリバティブ 時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっている。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>連結子会社の数 6社 同左</p> <p>非連結子会社名 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法及び定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,311千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 役員及び従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金 ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,203,823千円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円				* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 40,000千円			
* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務		担保資産			
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)	建物及び構築物	977,576千円	(386,119千円)	
建物及び構築物	176,389	短期借入金の根抵当	403,081	機械装置	318,397	(318,397)	
機械装置	271,894	割引手形の根抵当	178,374	土地	1,054,375	(32,467)	
土地	32,467	長期借入金の根抵当	1,110,114	合計	2,350,349	(736,984)	
工場財団 組成物件 計	480,751	(うち1年以内の返済予定額)	(226,279)	担保付債務			
建物及び構築物	647,930			短期借入金の根抵当	253,700千円	(122,000千円)	
土地	1,029,201			1年以内返済予定の長期借入金	217,379	(76,804)	
合計	2,157,883	合計	1,691,570	割引手形の根抵当	214,938	(105,638)	
				長期借入金の根抵当	925,874	(249,091)	
				合計	1,611,892	(553,533)	
				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
3 受取手形割引高 168,351千円				3 受取手形割引高 322,509千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。	* 1 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。
* 2 固定資産売却益	* 2 固定資産売却益
有形固定資産	有形固定資産
機械装置及び運搬具 257千円	機械装置及び運搬具 143千円
計 257	その他 569
	計 712
* 3 固定資産処分損	* 3 固定資産処分損
有形固定資産	有形固定資産
建物及び構築物 2,009千円	建物及び構築物 4,813千円
機械装置及び運搬具 1,515	機械装置及び運搬具 2,035
その他 4,390	その他 1,939
無形固定資産 72	計 8,788
計 7,987	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	71	0	24	47
合計	71	0	24	47

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分24千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,882	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月29日 取締役会	普通株式	35,963	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式(注)	47	1	16	32
合計	47	1	16	32

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分16千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,962	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	35,962	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,958	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,429,598千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">72,030</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">132,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,184</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,340千円である。</p>	現金及び預金勘定	1,429,598千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,444	現金及び現金同等物	1,369,184	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,339,437千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">50,393</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">157,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,071</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,339,437千円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,393	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,760	現金及び現金同等物	1,232,071
現金及び預金勘定	1,429,598千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	72,030																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	132,444																
現金及び現金同等物	1,369,184																
現金及び預金勘定	1,339,437千円																
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,393																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157,760																
現金及び現金同等物	1,232,071																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	130,143	77,616	52,527	(有形固定資産)その他	82,766	46,159	36,607
無形固定資産	81,790	19,919	61,871	無形固定資産	91,040	36,739	54,300
合計	211,934	97,535	114,398	合計	173,807	82,898	90,908
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		39,758千円		1年内		31,969千円
	1年超		76,971		1年超		60,533
	合計		116,730		合計		92,502
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		52,594千円		支払リース料		42,808千円
	減価償却費相当額		48,990		減価償却費相当額		40,055
	支払利息相当額		2,458		支払利息相当額		1,953
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2) オペレーティング・リース取引(借主側)				2) オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		8,695千円		1年内		6,919千円
	1年超		7,401		1年超		5,553
	合計		16,096		合計		12,472

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	221,090	730,944	509,854	160,882	406,595	245,713
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	221,090	730,944	509,854	160,882	406,595	245,713
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	-	-	-	33,018	33,018	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	33,018	33,018	-
	合計	221,090	730,944	509,854	193,901	439,614	245,713

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載している。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	4,725	2,355	-

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	72,030	50,393
非上場株式	124,675	128,875
合計	196,705	179,269
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	40,000	40,000
合計	40,000	40,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用している。 なお、ヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的に金利スワップ取引を採用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用している。

また、国内連結子会社は主として退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,006,010	858,897
年金資産(千円)	246,972	197,581
退職給付引当金(千円)	759,038	661,315

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用(千円)	100,347	156,477
その他(千円)	10,735	11,490
計	111,082	167,968

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額である。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
72,788	58,606
未払事業税	未払事業税
12,644	2,528
賞与引当金	賞与引当金
65,251	72,745
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
54,300	51,514
その他	その他
7,859	8,314
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
212,843	193,709
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
305,362	258,340
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
104,068	106,911
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
111,993	122,556
貸倒引当金	貸倒引当金
3,104	458
その他	その他
17,174	16,886
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
541,704	505,154
評価性引当額	評価性引当額
112,791	175,425
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
428,912	329,728
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
35,825	34,838
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
206,491	99,513
その他	その他
5,318	6,590
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
247,635	140,943
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
181,277	188,784
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
税務上の追加減価償却額	税務上の追加減価償却額
11,984	15,847
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額
207,807	207,807
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
219,791	223,654

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：％）	（単位：％）
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.5	0.8
子会社欠損金の繰越控除	子会社欠損金の繰越控除
0.5	0.2
負ののれん償却額	海外子会社税率差異
0.2	2.6
評価性引当額	負ののれん償却額
14.2	0.4
その他	評価性引当額
0.6	12.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
55.6	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)において、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100,522	1,839,481	924,314	9,864,318	-	9,864,318
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,541,140	37,862	14,024	1,593,027	(1,593,027)	-
計	8,641,663	1,877,343	938,339	11,457,346	(1,593,027)	9,864,318
営業費用	7,808,053	1,790,556	853,179	10,451,789	(1,465,419)	8,986,370
営業利益	833,609	86,786	85,160	1,005,556	(127,608)	877,948
資産	9,980,752	1,149,570	674,396	11,804,720	(101,926)	11,702,794

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、161,761千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、634,524千円であり、その主なものは、当社での余裕運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,303,855	1,653,370	1,004,832	9,962,058	-	9,962,058
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	1,460,921	30,140	15,017	1,506,080	(1,506,080)	-
計	8,764,776	1,683,511	1,019,850	11,468,138	(1,506,080)	9,962,058
営業費用	8,073,851	1,541,399	932,519	10,547,771	(1,216,184)	9,331,586
営業利益	690,924	142,111	87,331	920,367	(289,895)	630,471
資産	9,768,970	893,194	756,644	11,418,809	(176,288)	11,242,520

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別による。

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、163,451千円であり、その主なものは、当社の本社総務部門及び研究開発部門に係る費用である。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、375,160千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）に係る資産である。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は14,079千円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は12,815千円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 表示方法の変更

従来、「その他」として表示していたオランダについては、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「オランダ」として区分表示している。

なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合「その他」の売上高及び営業損益並びに資産の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	北米	その他	合計	北米	その他	合計
海外売上高(千円)	1,596,977	1,873,508	3,470,485	1,421,016	2,021,606	3,442,622
連結売上高(千円)			9,864,318			9,962,058
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	19.0	35.2	14.3	20.3	34.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ
その他 : 東南アジア、ヨーロッパ他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円70銭	1株当たり純資産額	347円88銭
1株当たり当期純利益金額	20円43銭	1株当たり当期純利益金額	18円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	243,920	218,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,920	218,523
期中平均株式数(千株)	11,936	11,966

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマダコーポレーション	第17回無担保社債	平成16年 3月18日	300,000	300,000	1.19	なし	平成22年 3月18日
(株)ヤマダコーポレーション	第18回無担保社債	平成16年 3月25日	100,000	100,000	1.20	なし	平成22年 3月25日
(株)ヤマダコーポレーション	第19回無担保社債	平成18年 9月29日	200,000	200,000	1.41	なし	平成21年 9月29日
(株)ヤマダコーポレーション	第20回無担保社債	平成18年 10月10日	150,000	150,000	1.10	なし	平成21年 10月9日
(株)ヤマダコーポレーション	第21回無担保社債	平成19年 1月29日	100,000	100,000	1.54	なし	平成22年 1月29日
(株)ヤマダコーポレーション	第22回無担保社債	平成19年 1月30日	100,000	100,000	1.43	なし	平成22年 1月29日
合計	-	-	950,000	950,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	950,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	659,526	545,040	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	247,535	250,595	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967,973	1,051,033	3.2	平成22年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	26,974	30,377	-	-
リース債務(1年超)	88,718	71,412	-	平成21年～ 平成25年
合計	1,990,727	1,948,459	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在である。

2. その他の有利子負債のリース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,899	182,458	272,592	113,753
その他の有利子負債				
リース債務	28,992	28,846	11,994	1,579

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,130,278		1,007,556
2 受取手形	(* 2)		666,139		522,992
3 売掛金	(* 2)		1,801,715		1,508,246
4 有価証券			50,185		50,393
5 商品			287,929		348,075
6 製品			285,049		239,535
7 原材料			352,370		333,328
8 仕掛品			401,643		397,948
9 貯蔵品			4,922		5,208
10 前払費用			16,981		17,558
11 繰延税金資産			114,272		94,614
12 未収入金			5,996		51,104
13 その他			2,254		1,234
貸倒引当金			2,597		2,359
流動資産合計			5,117,142	59.8	4,575,437
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	(* 1)	1,693,256		2,082,234	
減価償却累計額		999,870	693,385	1,050,847	1,031,386
(2) 構築物	(* 1)	206,169		216,738	
減価償却累計額		151,301	54,867	159,775	56,962
(3) 機械及び装置	(* 1)	1,013,825		1,110,698	
減価償却累計額		738,131	275,693	789,053	321,644
(4) 車両運搬具		107,000		107,668	
減価償却累計額		68,956	38,043	75,094	32,573
(5) 工具		294,952		341,388	
減価償却累計額		234,118	60,834	280,823	60,565

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 器具備品	(* 1)	123,930		133,258		
減価償却累計額		109,901	14,028	113,361	19,896	
(7) 土地			646,402		646,402	
(8) 建設仮勘定			80,000		-	
有形固定資産合計			1,863,256	21.8	2,169,432	27.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権			17,407		23,489	
(2) 商標権			284		1,111	
(3) 意匠権			197		158	
(4) ソフトウェア			123,533		119,393	
(5) その他		2,703		2,644		
無形固定資産合計		144,127	1.7	146,797	1.8	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		855,620		568,489		
(2) 関係会社株式		341,644		341,644		
(3) 更生債権等		11,040		9,211		
(4) 長期前払費用		19,234		13,488		
(5) 繰延税金資産		154,538		164,130		
(6) 会員権		52,000		52,000		
(7) その他		9,584		9,099		
貸倒引当金		10,514		8,772		
投資その他の資産合計		1,433,148	16.7	1,149,291	14.3	
固定資産合計		3,440,531	40.2	3,465,521	43.1	
資産合計		8,557,673	100.0	8,040,958	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(* 2)	1,288,944		1,222,780	
2 買掛金	(* 2)	465,771		325,140	
3 短期借入金	(* 1)	122,000		122,000	
4 一年以内返済予定の長期 借入金	(* 1)	105,492		90,004	
5 未払金		72,434		57,958	
6 株主、役員、従業員に対す る未払金		2,735		2,837	
7 未払費用		74,985		75,466	
8 未払法人税等		114,864		-	
9 前受金		7,742		6,478	
10 預り金		11,049		12,533	
11 賞与引当金		112,000		109,700	
12 その他		15		-	
流動負債合計		2,378,034	27.8	2,024,900	25.2
固定負債					
1 社債		950,000		950,000	
2 長期借入金	(* 1)	173,670		290,946	
3 退職給付引当金		661,123		562,943	
4 役員退職慰労引当金		256,960		263,980	
5 その他		90,954		71,266	
固定負債合計		2,132,707	24.9	2,139,136	26.6
負債合計		4,510,741	52.7	4,164,036	51.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			600,000	7.0	600,000	7.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		53,746			53,746	
資本剰余金合計			53,746	0.6	53,746	0.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		150,000			150,000	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立 金		52,633			51,182	
別途積立金		2,070,000			2,070,000	
繰越利益剰余金		820,376			809,320	
利益剰余金合計			3,093,010	36.2	3,080,503	38.3
4 自己株式			3,188	0.0	3,528	0.0
株主資本合計			3,743,568	43.8	3,730,722	46.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額 金			303,363	3.5	146,199	1.8
評価・換算差額等合計			303,363	3.5	146,199	1.8
純資産合計			4,046,931	47.3	3,876,921	48.2
負債純資産合計			8,557,673	100.0	8,040,958	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(* 1) (* 2)		8,130,067	100.0		8,177,235	100.0
売上原価							
1 製商品期首たな卸高		601,561			572,978		
2 当期製品製造原価	(* 2)	4,169,136			4,277,369		
3 当期商品仕入高	(* 2)	1,627,364			1,657,623		
4 修理売上原価		62,555			50,560		
合計		6,460,617			6,558,531		
5 製商品期末たな卸高		572,978	5,887,639	72.4	587,610	5,970,920	73.0
売上総利益			2,242,427	27.6		2,206,315	27.0
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運賃		109,708			113,250		
2 広告宣伝費		62,017			73,549		
3 販売手数料		14,201			17,407		
4 貸倒引当金繰入額		2,378			-		
5 役員報酬		196,853			203,412		
6 給与手当		463,648			457,947		
7 賞与手当		124,831			125,060		
8 賞与引当金繰入額		58,500			58,900		
9 法定福利費及び福利厚生費		134,817			139,194		
10 退職給付費用		40,835			93,554		
11 役員退職慰労引当金繰入額		8,920			8,220		
12 減価償却費		58,188			66,780		
13 支払賃借料		75,282			58,617		
14 租税公課		43,119			40,771		
15 支払手数料		133,691			150,826		
16 研究開発費	(* 3)	9,846			8,121		
17 その他		220,663	1,757,505	21.6	213,322	1,828,936	22.4
営業利益			484,922	6.0		377,379	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		470			774		
2 受取配当金		9,662			10,495		
3 不動産賃貸料	(* 2)	20,720			14,444		
4 為替差益		49,286			-		
5 雑収入		11,394	91,533	1.1	10,001	35,715	0.4
営業外費用							
1 支払利息		10,145			11,961		
2 社債利息		10,096			12,222		
3 売上割引		62,274			68,613		
4 為替差損		-			66,718		
5 手形売却損		2,252			3,009		
6 雑損失		8,457	93,226	1.2	3,350	165,876	2.0
経常利益			483,228	5.9		247,217	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(* 4)	152			143		
2 投資有価証券売却益		-			2,355		
3 貸倒引当金戻入額		1,738	1,891	0.0	1,980	4,478	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	(* 5)	5,700			1,870		
2 投資有価証券評価損		-	5,700	0.0	26,081	27,952	0.3
税引前当期純利益			479,419	5.9		223,744	2.7
法人税、住民税及び事業税		162,686			47,281		
法人税等調整額		138,635	301,321	3.7	117,043	164,325	2.0
当期純利益			178,097	2.2		59,418	0.7

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
原材料費	(* 1)	3,009,790	71.7	3,010,860	69.3
外注加工費		153,459	3.7	242,976	5.6
労務費		715,498	17.1	708,619	16.3
経費		316,754	7.5	381,301	8.8
当期総製造費用		4,195,503	100.0	4,343,758	100.0
期首仕掛品たな卸高		417,069		401,643	
合計		4,612,573		4,745,402	
仕掛品有償支給高		28,865		40,950	
期末仕掛品たな卸高		401,643		397,948	
他勘定振替高		(* 2)	12,927		29,134
当期製品製造原価	4,169,136			4,277,369	

(注)

* 1 経費の主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	132,389千円	158,293千円
租税公課	22,993	22,555
福利厚生費	24,608	25,579
支払手数料	40,771	38,409
仕損品費	6,785	13,051
支払電力料	26,631	28,381
修繕費	17,965	45,716

* 2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	7,406千円	14,406千円
一般管理費(研究開発費)へ	5,131	3,844
販売費(広告宣伝費他)へ	388	4,844
固定資産(器具備品)へ	-	3,729
売上原価(修理売上原価)へ	-	2,308
計	12,927	29,134

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	53,900	2,070,000	815,097	3,088,997	2,963
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（前事業年度）（注）					285		285	-	
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）					981		981	-	
剰余金の配当（注）							119,882	119,882	
剰余金の配当（中間配当）							35,963	35,963	
役員賞与（注）							18,240	18,240	
当期純利益							178,097	178,097	
自己株式の取得									224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,266	-	5,279	4,012	224
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	3,188

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,739,780	415,656	415,656	4,155,437
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（前事業年度）（注）	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）	-			-
剰余金の配当（注）	119,882			119,882
剰余金の配当（中間配当）	35,963			35,963
役員賞与（注）	18,240			18,240
当期純利益	178,097			178,097
自己株式の取得	224			224
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）		112,292	112,292	112,292
当事業年度中の変動額合計（千円）	3,787	112,292	112,292	108,505
平成19年3月31日 残高（千円）	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	52,633	2,070,000	820,376	3,093,010	3,188
当事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）					1,450		1,450	-	
剰余金の配当							71,924	71,924	
当期純利益							59,418	59,418	
自己株式の取得									339
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	1,450	-	11,056	12,506	339
平成20年3月31日 残高（千円）	600,000	53,746	53,746	150,000	51,182	2,070,000	809,320	3,080,503	3,528

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	3,743,568	303,363	303,363	4,046,931
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩（当事業年度）	-			-
剰余金の配当	71,924			71,924
当期純利益	59,418			59,418
自己株式の取得	339			339
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）		157,163	157,163	157,163
当事業年度中の変動額合計（千円）	12,846	157,163	157,163	170,010
平成20年3月31日 残高（千円）	3,730,722	146,199	146,199	3,876,921

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってい る。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっている。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ 会計) によっている。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法を採用している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	12～15年	車両運搬具	2～6年	工具	2年	器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9～15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具</td><td>2年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,525千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,757千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	9～15年	車両運搬具	4～6年	工具	2年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	12～15年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	10～45年																									
機械及び装置	9～15年																									
車両運搬具	4～6年																									
工具	2年																									
器具備品	3～20年																									

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6．繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費
7．リース取引の処理方法	<p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,046,931千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。				* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			
担保物件 (期末帳簿価額)		対応する債務					
科目	金額 (千円)	内容	金額 (千円)				
建物	139,615	短期借入金の根抵当	122,000	担保資産			
構築物	36,774	割引手形の根抵当	93,374	建物	349,065千円	(349,065千円)	
機械及び装置	271,894	長期借入金の根抵当	277,922	構築物	37,054	(37,054)	
土地	32,467	(うち1年以内の返済予定額)	(104,252)	機械及び装置	318,397	(318,397)	
工場財団 組成物件 計	480,751			土地	93,654	(32,467)	
土地	61,187			合計	798,171	(736,984)	
合計	541,938	合計	493,296	担保付債務			
* 2 関係会社に対する主な資産・負債				* 2 関係会社に対する主な資産・負債			
				短期借入金の根抵当	122,000千円	(122,000千円)	
受取手形		304,205千円		1年以内返済予定の長期借入金	76,804	(76,804)	
売掛金		786,688		割引手形の根抵当	105,638	(105,638)	
支払手形		622,752		長期借入金の根抵当	249,091	(249,091)	
買掛金		212,239		合計	553,533	(553,533)	
3 保証債務				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。				次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。			
				ヤマダアメリカINC.	130,247千円		
				ヤマダヨーロッパB.V.	47,457		
				合計	177,704		
4 受取手形割引高		158,351千円		4 受取手形割引高		175,174千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>* 1 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,315,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,717,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修理売上高</td> <td style="text-align: right;">85,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作業屑等売上高</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,130,067</td> </tr> </table>	製品売上高	5,315,104千円	商品売上高	2,717,286	修理売上高	85,988	作業屑等売上高	11,688	計	8,130,067	<p>* 1 売上高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,529,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,548,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修理売上高</td> <td style="text-align: right;">89,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">作業屑等売上高</td> <td style="text-align: right;">9,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,177,235</td> </tr> </table>	製品売上高	5,529,564千円	商品売上高	2,548,265	修理売上高	89,643	作業屑等売上高	9,761	計	8,177,235				
製品売上高	5,315,104千円																								
商品売上高	2,717,286																								
修理売上高	85,988																								
作業屑等売上高	11,688																								
計	8,130,067																								
製品売上高	5,529,564千円																								
商品売上高	2,548,265																								
修理売上高	89,643																								
作業屑等売上高	9,761																								
計	8,177,235																								
<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,334,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,039,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">893,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">14,325</td> </tr> </table>	売上高	2,334,349千円	当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	1,039,762	商品仕入高	893,527	不動産賃貸料	14,325	<p>* 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,347,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">896,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">952,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> </tr> </table>	売上高	2,347,979千円	当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	896,112	商品仕入高	952,945	不動産賃貸料	7,540								
売上高	2,334,349千円																								
当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	1,039,762																								
商品仕入高	893,527																								
不動産賃貸料	14,325																								
売上高	2,347,979千円																								
当期製品製造原価に含まれる原材料仕入高	896,112																								
商品仕入高	952,945																								
不動産賃貸料	7,540																								
<p>* 3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は9,846千円である。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費において計上されており、総額は8,121千円である。</p>																								
<p>* 4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	車両運搬具	152千円	計	152	<p>* 4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table>	車両運搬具	143千円	計	143																
車両運搬具	152千円																								
計	152																								
車両運搬具	143千円																								
計	143																								
<p>* 5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td> </tr> </table>	建物	1,945千円	構築物	63	機械及び装置	421	車両運搬具	628	工具	2,298	器具備品	341	計	5,700	<p>* 5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870</td> </tr> </table>	建物	80千円	車両運搬具	775	工具	560	器具備品	453	計	1,870
建物	1,945千円																								
構築物	63																								
機械及び装置	421																								
車両運搬具	628																								
工具	2,298																								
器具備品	341																								
計	5,700																								
建物	80千円																								
車両運搬具	775																								
工具	560																								
器具備品	453																								
計	1,870																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	11	0	-	12
合計	11	0	-	12

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	12	1	-	13
合計	12	1	-	13

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	122,945	72,097	50,847	器具備品	75,907	39,528	36,379
ソフトウェア	81,790	19,919	61,871	ソフトウェア	91,040	36,739	54,300
合計	204,735	92,016	112,719	合計	166,948	76,268	90,679
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
38,287千円				31,723千円			
1年超				1年超			
76,724				60,533			
合計				合計			
115,012				92,256			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
45,887千円				41,324千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42,575				38,683			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,387				1,924			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
2) オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はない。				2) オペレーティング・リース取引(借主側) 同左			

(注) リース期間1年未満、リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)		当事業年度(平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:千円)		(単位:千円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	52,363	たな卸資産評価損	42,817
未払事業税	9,698	未払事業税	341
賞与引当金	45,360	賞与引当金	44,428
その他	6,851	その他	7,027
繰延税金資産の純額	114,272	繰延税金資産の純額	94,614
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	267,754	退職給付引当金	227,992
役員退職慰労引当金	104,068	役員退職慰労引当金	106,911
投資有価証券評価損否認	111,993	投資有価証券評価損否認	122,556
貸倒引当金	988	貸倒引当金	458
その他	17,014	その他	16,886
繰延税金資産小計	501,820	繰延税金資産小計	474,805
評価性引当額	104,068	評価性引当額	175,425
繰延税金資産合計	397,752	繰延税金資産合計	299,379
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	35,825	固定資産圧縮積立金	34,838
その他有価証券評価差額金	206,491	その他有価証券評価差額金	99,513
その他	896	その他	896
繰延税金負債小計	243,213	繰延税金負債小計	135,249
繰延税金資産の純額	154,538	繰延税金資産の純額	164,130
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	1.4
税額控除	0.2	税額控除	0.6
評価性引当額	21.7	評価性引当額	31.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円59銭	1株当たり純資産額	323円45銭
1株当たり当期純利益金額	14円85銭	1株当たり当期純利益金額	4円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	178,097	59,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,097	59,418
期中平均株式数(千株)	11,987	11,986

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	945.28	156,917
(株)バンザイ	550,000.00	84,555		
(株)横浜銀行	105,700.00	71,558		
(株)トミタ	110,000.00	61,380		
SBIホールディングス(株)	2,103.94	50,452		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	62.83	41,216		
富士倉庫運輸(株)	110,000.00	39,050		
不二サッシ(株)	384,000.00	31,104		
トラスコ中山(株)	6,600.00	10,111		
トヨタ自動車(株)	1,120.00	5,566		
その他8銘柄	105,656.51	16,577		
計			1,376,188.57	568,489

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村アセット・マネジメント投 信(株)マネー・マネージメント・ ファンド	50,393,759	50,393
計			50,393,759	50,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,693,256	390,616	1,638	2,082,234	1,050,847	52,540	1,031,386
構築物	206,169	10,569	-	216,738	159,775	8,474	56,962
機械及び装置	1,013,825	96,873	-	1,110,698	789,053	50,922	321,644
車両運搬具	107,000	12,363	11,695	107,668	75,094	16,715	32,573
工具	294,952	59,421	12,985	341,388	280,823	59,131	60,565
器具備品	123,930	13,027	3,699	133,258	113,361	6,682	19,896
土地	646,402	-	-	646,402	-	-	646,402
建設仮勘定	80,000	-	80,000	-	-	-	-
有形固定資産計	4,165,536	582,870	110,017	4,638,388	2,468,956	194,464	2,169,432
無形固定資産							
特許権	71,100	10,774	9,973	71,901	48,412	4,692	23,489
商標権	2,503	1,034	-	3,537	2,426	207	1,111
実用新案権	360	-	-	360	360	-	-
意匠権	3,047	-	1,619	1,427	1,268	38	158
ソフトウェア	140,575	26,468	-	167,043	47,649	30,608	119,393
その他	9,600	-	-	9,600	6,956	59	2,644
無形固定資産計	227,187	38,277	11,593	253,871	107,073	35,606	146,797
長期前払費用	19,234	6,572	12,318	13,448	-	-	13,448
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の増加額のうち主なものは、相模原工場の建物耐震補強工事及び本社別館建物新築によるものである。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、CNCパイプベンダー、パーリングマシン及びNCスピニングマシンを導入したものである。
3. 車両運搬具の増減額は、営業車両等の更新により、7台を購入、8台を処分したものである。
4. 工具の増加額は、製商品の金型37件の更新等によるものである。
5. 建設仮勘定の減少額は、相模原工場の建物耐震補強工事の完了によるものである。
6. ソフトウェアの増加額のうち主なものは、全社システムのカスタマイズによるものである。
7. 長期前払費用は出願中の特許権等で、期末日現在審査中で権利の確定しない支出の合計額であり、償却の対象となっていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	2,597	-	-	238	2,359
貸倒引当金(固定資産)	10,514	-	-	1,742	8,772
賞与引当金	112,000	109,700	112,000	-	109,700
役員退職慰労引当金	256,960	8,220	1,200	-	263,980

(注) 1.貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2.貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	615
預金	
当座預金	326,221
普通預金	525,625
外貨預金	152,857
別段預金	2,235
小計	1,006,940
合計	1,007,556

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)	合計(千円)
(株)ワイ・テイ・エス販売	190,513	56,620	247,133
安全自動車(株)	58,365	17,170	75,535
(株)ヤマダプロダクツサービス	48,114	12,520	60,634
富士機材(株)	31,475	-	31,475
(株)リーデン	26,137	-	26,137
その他	168,387	88,862	257,250
合計	522,992	175,174	698,167

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)	合計(千円)
平成20年 4月 満期	7,507	175,174	182,682
" 5月 "	139,441	-	139,441
" 6月 "	137,021	-	137,021
" 7月 "	129,615	-	129,615
" 8月 "	107,133	-	107,133
" 9月以降満期	2,273	-	2,273
合計	522,992	175,174	698,167

ハ．売掛金

相手先内訳

相手先	金額(千円)
ヤマダアメリカINC.	304,677
ヤマダヨーロッパB.V.	189,409
(株)バンザイ	162,820
(株)ワイ・テイ・エス販売	80,252

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	56,230
その他	714,856
合計	1,508,246

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
1,801,715	8,464,257	8,757,726	1,508,246	85.3	71.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式であるが、当期発生高には消費税等が含まれている。

二．商品

区分	金額(千円)
オートモティブ機器	280,057
インダストリアル機器	68,018
合計	348,075

ホ．製品

区分	金額(千円)
オートモティブ機器	75,476
インダストリアル機器	106,331
その他	57,727
合計	239,535

ヘ．原材料

内訳	金額(千円)
素材料(注)1	13,192
粗形材料(注)2	44,251
完成部品(注)3	275,884
合計	333,328

(注) 1．鋼管、磨棒鋼等

2．エアーストン、高圧本体

3．ホース類、流量計、スプリング等

ト．仕掛品

内訳	金額(千円)
社外仕掛	30,746
社内仕掛	367,202

内訳	金額(千円)
合計	397,948

チ．貯蔵品

内訳	金額(千円)
包装材料	5,208
合計	5,208

リ．繰延税金資産(流動資産及び固定資産)

内訳は「(1)財務諸表 注記(税効果会計関係)」に記載している。

ヌ．投資有価証券(投資その他の資産)

内訳は「(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載している。

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	344,390
(株)ヤマダメタルテック	181,382
(株)林ロストワックス工業	36,120
(株)ケイ・ジー・ケイ	34,543
ウメトク(株)	30,504
その他	595,839
合計	1,222,780

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月 満期	318,295
〃 5月 〃	334,789
〃 6月 〃	262,623
〃 7月 〃	276,747
〃 8月 〃	30,324
合計	1,222,780

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ワイ・テイ・エス	70,067
(株)ヤマダメタルテック	65,272
(株)ヤマダプロダクツサービス	10,773
(有)石川プレス	10,579
(株)マキタ	7,961
その他	160,485

相手先	金額(千円)
合計	325,140

八．社債

内訳は「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

二．長期借入金

借入先	金額(うち1年以内の返済予定額)(千円)
埼玉りそな銀行 大手町中央支店	269,230 (68,800)
横浜銀行 橋本支店	56,665 (8,004)
みずほ銀行 丸の内中央支店	27,275 (6,540)
みずほ信託銀行 本店	27,780 (6,660)
合計	380,950 (90,004)

ホ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	562,943
合計	562,943

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第83期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。